



太平洋工業株式会社

CSR レポート 2013

Corporate Social
Responsibility



未来に向けて新しい価値を創造してまいります。

2012年度は、低燃費車を中心とした生産の増加やグループ一丸となって取り組んだ収益改善活動により、経常利益は過去最高を記録することができました。しかしながら、自動車産業を取り巻く環境は、新興国の追い上げやエコカー・低価格車へのパラダイムシフトにより、グローバル競争がますます激化しています。こうした厳しい経営環境の中、当社グループは生き残りをかけ、中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。「OCEAN-15」では、「守りから攻め」の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択と集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、様々な課題に対して、スピード感をもって対応してまいりたいと思っております。

また、2030年に迎える創業100周年の一里塚として策定した長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」では、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。グローバル企業への“シンカ”をめざし、イノベーションを起こす研究開発、ものづくり力の

更なる強化に努めるとともに、海外生産拠点の整備・拡充、多客化、現地化を推進し、2020年への飛躍に向けて経営基盤の強化を図ってまいります。

自動車産業に携わる一員として、地球環境問題への対応は最優先課題であります。自動車の燃費向上・軽量化が求められる中、環境保全や顧客ニーズにマッチした製品・技術・工法の開発、品質・コストを造り込む技術開発は、今後更に加速させていく必要があります。また、省資源・省エネルギーの継続的な取り組みも重要であり、2013年3月には、東大垣工場に太陽光発電システムを導入しました。災害発生時には、非常用電力として地元地域への供給も視野に入れ、順次各工場への設置を計画しています。自動車の「安全性」「環境性」「快適性」を追求したものづくりを推進し、人と地球が共生できるクルマ社会、低炭素社会の実現に貢献してまいりたいと思っております。

また、これらの活動を推進し、更なる成長をめざすために重要なのは人財です。当社グループは、「ものづくりは人づくり」の信念のもと、グローバル人財育成、次世代人財育成に注力しています。経営の現地化、多様性の推進を加速するとともに、労使一体となってワークライフバランスの推進に努めてまいります。

企業が持続的成長を続けていくためには、持続可能な社会に貢献し、社会から信頼される存在であり続けることが不可欠です。CSRは経営そのものであり、当社グループは、「真のグローバル企業」への“シンカ”をめざし、ステークホルダーの皆様との“絆”を深め、未来に向けて新しい価値を創造してまいります。皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小川信也



Contents

特集 1	
特集 2	
特集 3	
特集 4	
特集 5	

ごあいさつ	トップメッセージ	01
導入	目次、編集方針	02
会社紹介	会社概要・業績ハイライト	03
	製品紹介	04

特集 1	世界に向けたものづくり人づくりを通じて グローバル企業へのシンカを極める	05
特集 2	危機管理－有事に備える平時の対応－	09
特集 3	環境に、人に優しい製品開発	11
特集 4	太平洋工業グループのグローバルな社会貢献活動	13
特集 5	生物多様性の保全をめざした「太平洋里山の森」活動	15
マネジメント	太平洋工業のCSR	17
	CSR活動の実績と目標	19
	ガバナンス	23
経済的側面の報告	ディスクロージャーとIR	25
	顧客重視とサプライヤーとの協働	27
社会的側面の報告	従業員とともに	29
環境的側面の報告	環境マネジメント	31
	地球環境との調和・コミュニケーション	33
第三者意見	外部機関のコメント	34



CSRレポート2013編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

7号目となる2013年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

当レポート(冊子版)

当社グループのCSRに対する考え方や日々の事業活動に根ざしたCSRの取り組みを、5つの特集と、経済・社会・環境の側面から具体的にわかりやすく紹介しています。

Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。

CSR・環境情報

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/>

その他の関連情報

会社情報 <http://www.pacific-ind.co.jp/company/>
 IR・投資家情報 <http://www.pacific-ind.co.jp/investor/>
 製品・技術情報 <http://www.pacific-ind.co.jp/products/>

対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日 (一部発行時点での最新情報を記載しています)
対象範囲	当社および一部太平洋工業グループを含む
発行日	2013年9月30日
発行部署	太平洋工業株式会社 総務部 TEL 0584-93-0113 FAX 0584-92-1804
参考としたガイドライン	環境報告ガイドライン(2012年版) GRIガイドライン(第3.1版)

会社紹介



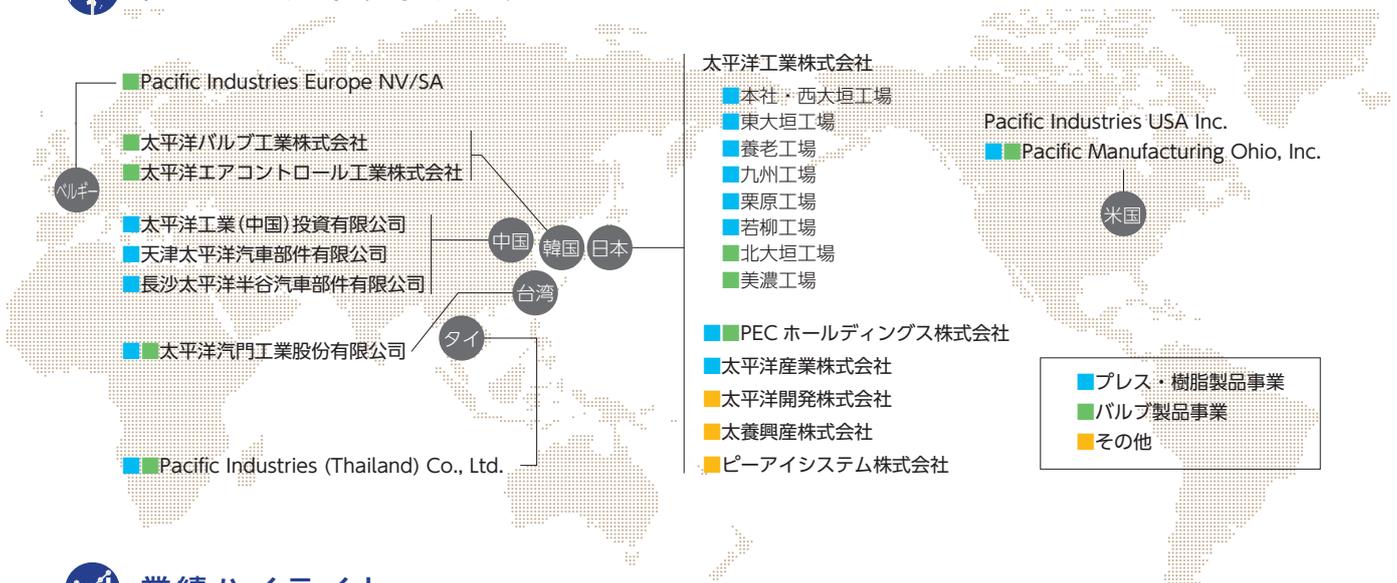
会社概要

社名 太平洋工業株式会社
 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
 設立 1930年8月8日
 所在地 [本社] 岐阜県大垣市久徳町100番地
 TEL 0584-91-1111 (大代表)
 代表者 代表取締役社長 小川 信也
 資本金 43億2,000万円
 株式上市 東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部上場
 単元株式数 100株
 証券コード 7250

社員数 1,600名 (連結3,130名)
 事業内容 自動車部品、電子機器製品等の製造ならびに販売
 売上高 837億円 (2012年度連結)
 599億円 (2012年度単独)
 経常利益 53億円 (2012年度連結)
 46億円 (2012年度単独)
 国内拠点 国内 8工場
 関係会社 国内子会社 4社
 海外子会社 10社
 (米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベルギー)
 関連会社 1社

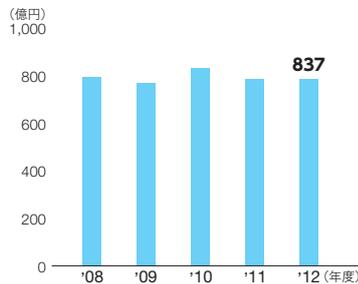


グローバルネットワーク

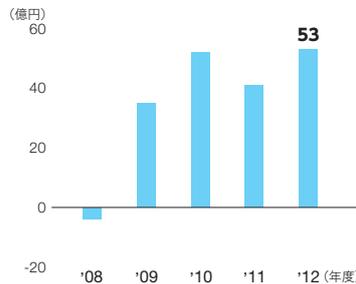


業績ハイライト

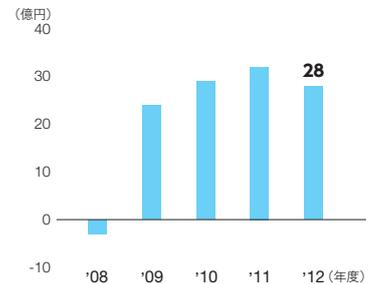
● 売上高



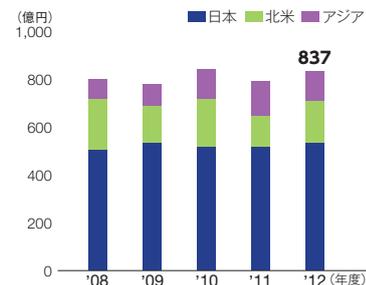
● 経常利益



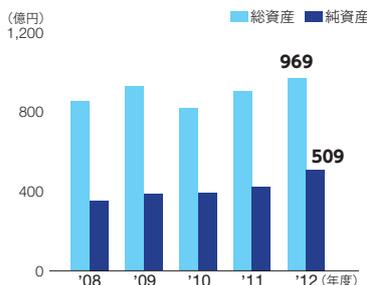
● 当期純利益



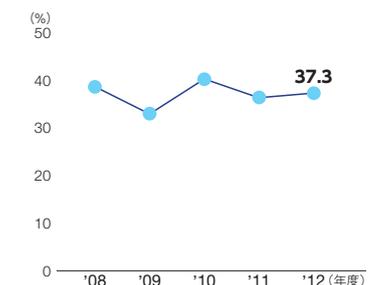
● 連結地域別売上高



● 総資産／純資産



● 海外売上高比率



製品紹介

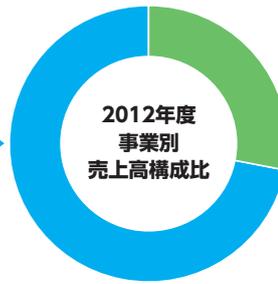
太平洋工業グループは、創業以来培った高い技術力とノウハウを活かした各種自動車関連製品を提供しています。

プレス・樹脂製品事業

71.3%

売上高
596億円

営業利益
14億円



バルブ製品事業

28.4%

売上高
237億円

営業利益
29億円

プレス・樹脂製品事業

当社はトヨタ自動車を主要顧客とする自動車用プレス・樹脂製品の総合メーカーで、自動車の骨格となる車体部品や、ヒンジ・バッテリーケース等の機能部品、オイルパン等のエンジン周辺部品、エンジンカバーやホイールキャップをはじめとする樹脂製内外装品の生産を行っています。高度加工技術の専門メーカーとして小型化、軽量化、低コスト化はもちろんのこと、お客様のニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスの提供に努めています。

プレス製品



樹脂製品



バルブ製品事業

創業製品であるタイヤバルブ製品は、世界No.1品質と技術力で国内トップメーカーとしての地位を確立するとともに、グローバル生産・販売体制で、国内はもとより海外でも高いシェアを確保しています。

また、カーエアコン等の空調・冷媒を制御する制御機器製品や次世代バルブとして開発したTPMS送信機は、お客様のニーズに対応し、次世代技術による更なる進化と、環境に優しい製品開発を推進しています。

タイヤバルブ製品



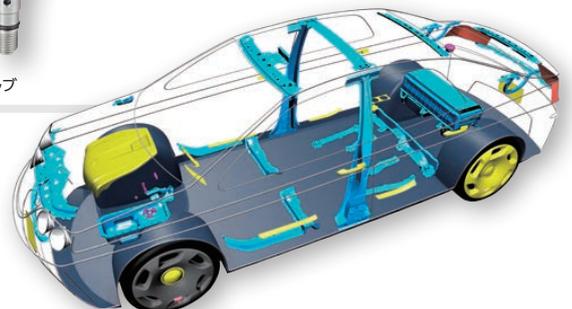
電子機器製品



制御機器製品



TPMS製品



世界に向けたものづくり 人づくりを通じて グローバル企業へのシン



太平洋工業株式会社
代表取締役社長

小川 信也

ゼロからスタートし、多くのサポートを受けながら世界を転戦される国際レーシング・ドライバー井原慶子氏をお招きし、グローバル企業としてのものづくり、人づくり、世界で勝ち抜いていくための「シンカ」について、社長の小川信也と対談しました。



国際レーシング・ドライバー

井原 慶子

夢を追い続ける大切さ

小川: 今回なぜ井原さんと対談させていただくことになったのか？ 実はそのきっかけとなる偶然の出来事があったのです。現在ITER機構長であられる本島修先生が、土岐市の「核融合科学研究所」の所長をお務めになっておられた際、お目にかかって親しくご指導をいただく機会がありました。その時に、「息子の嫁はレーシング・ドライバーです」というお話があり、ちょうどその日の新聞に井原さんが出ておられたのです。そうしたことから、ぜひ一度お話を伺いたいと、「ル・マン24時間耐久レース」でお忙しい間に連絡し、対談をお願いいたしました。(ITER：フランスにある国際熱核融合実験炉)

井原: ありがとうございます。このお話をいただき、太平洋工業がクルマを支えるコア部品「バルブコア」の国産化に成功された企業と知りました。どんなに部品を改良しても、タイヤの空気圧が整っていなかったら、全て無駄になってしまいます。タイヤは自動車が生産してからほとんど変わっていない根幹の部品ですが、それを支えているのが「バルブコア」だと思います。国内シェア100%の会社ということで、私も今日お会いできるのを楽しみにしておりました。

小川: まずは、井原さんの著書のタイトルは「崖っぶちの覚悟」ですが、なぜ「崖っぶち」なのか、お聞かせいただけますか？

井原: お恥ずかしい話ですが、私は大学生まで非常にいい

加減に生きていたと思います。目標も夢もなく不満だけがあって、「社会人になったら、あくせくと生きていくんだろうな」と考えていた時に、アルバイトでレスクイーンとしてサーキットに行く機会をいただきました。その時に、「人間の本気」を出しているレースの現場を体感しました。レーサーやメカニック、エンジニアなどのチーム全員の集中力、緊迫し

してデータを蓄積し、設計段階から量産化を想定した開発を行います。安全は、企業活動でも非常に重要です。お客様第一は当然ですが、「安全は作業の入り口、品質は作業の出口」と、安全作業なくして「ものづくり」は続けることはできません。現場での勘・コツと、シミュレーションを確認して評価できる人は、アナログでできる人、職人芸ともい

力を極める。

た雰囲気や圧倒されました。同時に、私もせっかく生まれてきたのだから、自分の能力を全て使いきるようなことに挑戦してみたいと思ったのです。

小川：レスクイーンは何百人もいると思いますが、その中で、そのように思う方はほとんどいないでしょう。最初から自信はお持ちだったのですか？

井原：自信はなかったです。私がレースに出たいと言ったら、ほとんどの人が反対しましたし、当時は運転免許も持っていませんでしたので、絶対無理と言われました。全てゼロからのスタートで、レーサーとしては遅咲きの25歳でレースデビューを果たしました。何もかも人より遅れてのスタートでしたが、私は、自分が「こうなりたい！」と頭に思いつく夢は必ず果たせる、どんな壁も乗り越えていけると思っています。

小川：周囲の反対や嘲笑をバネにして、やりたいと思われた夢に集中されたわけですね。当社の創業者である祖父の小川宗一も、「バルブコア」の事業化というワンチャンスに集中して「夢」を追い続けました。関係者に助けられ「尺取虫精神」で挑み続けた結果、精密時計を造るよりも難し



当社のものづくり現場を見学いただきました。

える技術者としての深い知識、経験をお持ちの方です。

井原：そうですね。どれだけ発達したシステムであっても、最終的には人間です。実は人間の感覚こそが、事故を未然に防ぐ重要な位置を占めています。データには出ていなくても、焦げ臭いにおいや振動が大きいといった微妙な違いを把握する感覚は、不良を事前に察知できますからね。

小川：工場の設備でも同じように、「今日は何か変な音がする」、「変な振動がする」といった、いつもとは違うということに気付くことが大切です。それをわかる人とわからない人、熟練工と一般の作業員の差は大きいです。

井原：スポーツ科学では、一流と一般の違いを明確にしています。一般の人は、90%以上の情報を視覚で察知していますが、一流の作業員やアスリート、ドライバーは、視覚以外の触覚や嗅覚、聴覚等から、様々な情報を取り入れて



◆ Profile ◆ 国際レーシング・ドライバー 井原 慶子

レスクイーンからレーサーに転身。日本人女性初の国際F3参戦を果たす。FIA(国際自動車連盟)公認レースで世界女性初のポルトゥウィン達成。WEC世界耐久選手権にも参戦し、国際舞台で戦う女性アスリートのパイオニアとして、主にヨーロッパ・アジア50カ国を12年間世界転戦。現在は、国際レース参戦のかたわら、カレ

ジでのフィジカルサイエンス講義や地域の子供達へキッズイングリッシュを教える教育活動にも力を注ぐ。2011年には、日米の次世代ヤングリーダー国際会議に出席する日本代表に選出される。2012年には、「世界で活躍し「日本」を発信する日本人」として表彰を受ける。2013年には、FIAドライバー委員会委員、経済産業省などで主宰する「次世代自動車研究会」などで意見表明。日産自動車とパートナーシップ契約をするなど国内外で活躍中。著書「崖っぴちの覚悟」(三五館)。



いと言われた「バルブコア」の国産化に成功したのです。夢を追い続けたからこそ、レーシング・ドライバー、井原慶子さんがおられるわけですね。

一流とは、五感をフル活用できる人

井原：レースで最終的に勝つためには、クルマが安全に、しかも早くゴールしなければなりません。そのためには、安全なクルマの開発が大切です。レースでは、全てのコーナーで毎回データを取りながら、クルマのセッティングを変えています。ですから1周1周、1コーナー1コーナーが、安全なクルマの開発そのものなのです。

小川：開発・生産技術部門では、様々なシミュレーションを

判断しています。そのように気付くようになってくると、周囲に対して余裕が生まれます。そのことが大切なのですね。

小川：当社でも「教育道場」で新入社員に対して作業手順とメカニズムを徹底して教えています。また、多能工育成・TPM活動で設備の構造などを学び、熟練工育成のための教育をしています。経験を積み重ねていくことで、ビビリ音やちょっとした不具合があった時に、ラインを止める、止めないという判断が自分自身でできるようになっていく。ラインを止めるというのは、すごく勇気がいることなのですが、それが判断できるということは、自分の判断に確信と余裕ができるということなのです。

コミュニケーションのABC

井原: 私のチームは、30年以上の歴史があるチームですが、これまでのGTカーから昨年プロトカーで参戦しました。そこでプロトカーのためのチームを新たに結成しました。そうすると、コミュニケーションがうまくとれない。出身国はバラバラで、最初は簡単な意思疎通でも大変な状況でした。そして、意思疎通はクリアしても、最も重要な「チームとしての価値観」が共有されなくて、完走すらできなかったのです。1年経ってようやくコミュニケーションが確立され、普段から一緒に時間を共有するようになってチームワークが生まれ、リタイヤの確率も減ってきました。

小川: それは大変貴重な経験をされましたね。価値観の違う人が集まる現場では、やはりコミュニケーションが大切ですね。

井原: そうです。チームワークができていないと、凄くいいマシンでも、一流のドライバーでも、やはり結果は出ないですね。クルマ自体は何万点ものパーツでできていますし、それを動かす、作業する、メンテナンスする、これはいずれも人間です。ですから、成果を出すためには、ピットクルーのコミュニケーションが最も重要なのです。ヨーロッパではコミュニケーションのABCというのがあります。人種や宗教の違いがあっても、相手の考え方、意見をAccept(アクセプト:受け入れる)して、自分からBridge(ブリッジ:隔たりを埋める)をかけます。そしてCore Message(コアメッセージ:中心となる言葉)を伝える。お互いの意見を受け入れて、自主的に一緒に成果を出すアイデアを、自ら率先して提案していくという意味です。ここに立ちかえると、自ずとチームワークができてきます。

小川: 多国籍文化の知恵ですね。日本人は、国内では、ABCをしなくても組織が一体となる終身雇用の中で、成果

を生み出してきました。しかしこれと同じことを海外でやろうとすると、大きな失敗をしてしまいます。当社がアメリカに進出した時は、現地で採用した従業員を「チームメンバー」と呼び、常にチームを意識させるようにしました。相手の立場に立って、発言して判断して、シェアしていく。アクセプトした後に、リスペクトすることも大切ですね。

環境共生型交通社会に貢献するTPMS

井原: 「次世代自動車研究会」にも参加し、今後は交通社会環境の改善ということにも積極的に取り組んでいきたいと考えています。工場見学の際に、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)についてのご説明をお聞きしましたが、今のクルマの状況を把握できるこのシステムは、ドライバーが安全に運転する上でもすごく重要だと感じます。センサーで様々な現状を把握できる社会インフラ整備が進めば、例えば去年の笹子トンネル崩落のような事故も未然に防ぐことができるのではないのでしょうか?

小川: そうですね。そのような社会インフラの一部となることも、将来の夢ではありますが、燃費向上や環境負荷低減といった部分でも、TPMSは十分に社会貢献できる製品だと思います。アメリカは既に10年前から、ヨーロッパでは2012年の暮れからTPMSの装着が法律で義務づけられています。日本も数年以内には、おそらく法規制されることでしょう。

井原: ぜひ全車につけて欲しい製品ですね。交通社会環境をよりよくするという観点では、安全と環境という二本柱で貢献できますからね。はやく日本でも、グローバルスタンダードになるといいですね。

真のダイバーシティ(多様性)企業へ

井原: 1999年から海外でレースを始め、2005年から2006年にかけて帰国した時に、少し日本が変わったなと感じました。それは、女性を受け入れやすい社会になってきているという点です。会社が女性を受け入れる制度を整備し、女性が責任感を持って仕事をすることや、それを受け入れる男性の意識の変化など、社会全体の意識が変わってきました。海外では、性別だけではなく国籍やいろいろな面で相手を受け入れる重要性を感じました。

小川: ダイバーシティを、雇用何%にしないと数字面だけで捉えると難しいですが、特に女性の力・感性を十分に活かしていける業務分野もありますので、そのような取り組みを進めています。さらに、子育てや介護で休業した場合に組織的にサポートしていく仕組みの構築も進めています。しかし、日本の企業はどこも苦労しているのが現状ですね。



井原：ダイバーシティとして日本企業が推進したのは、外国人の採用や女性の役員登用でした。しかしいろいろ問題があると聞いています。実は、今日こちらにうかがって、こういう点が真のダイバーシティ企業なのだと感じたことがありました。それは、3代に亘って御社でお仕事をされている家族がいるというお話です。おじいちゃんは以前勤めていて既にリタイヤされ、お父さんとお母さんは職場結婚、その娘さんがまた入社してお仕事をされている…。太平洋工業は、女性を無理やり何かに活用しようとしている企業ではなくて、自然に地域の女性がここで働きたいと思えるような企業ではないかと思います。先程撮影の時にも、女性スタッフの方が自然に「ここはこうした方がいい」と発言しておられました。それを社長も含め、そうだそうだと受け入れる雰囲気があるのです。これこそ日本企業がめざしている、ダイバーシティの第一目標とするべき理想形です。

小川：ありがとうございます。次の目標は高齢者の活用です。年齢のダイバーシティを進めていきたいですね。

井原：太平洋工業は、地域に根付いた会社で、社内でも従業員が自然に発言できるような雰囲気がある会社だと感じました。高齢者の活用においても真のダイバーシティ企業となられることを期待しています。

グローバル企業としての覚悟

小川：井原さんはレーサーとして世界を転戦されてきましたが、これまで成果を出されたポイントについてお聞かせいただけますか？

井原：先程のピットクルーのチームワークと同じように、どれだけ協調していけるか、受け入れて考えていけるか、ということをお自身が持ち続けてきたことがポイントではないかと思っています。それを前提として、成果を出すという覚悟をもって上に出て行かないと、満足のいく結果は得られないですね。さらに覚悟という点でいえば、段階的に設定する場合もありました。必ず仲良くなる、10秒以内に30回ネジを回すというような、身近な目標を設定してそれをクリアしていくということで、最終的な成果に結び付けていくという方法です。



小川：なるほど。その覚悟が、当社の場合はグローバルではなく、「グローバル」なのです。グローバルに世界に舞台を求め、地域毎にその地域の中に溶け込む。地域で評価される企業になることなのです。製品の優秀性だけではなくて、家族に安心していただく。そのためには、まず雇用をし、そして収益を上げ、税金を払う。地域のイベントには積極的に参画して、寄付も行う。そういう活動を通じて、現地に溶け込んでいくことが大切だと考えています。もちろん、日本の品質管理や安全管理は徹底して守るように指導します。そのようにして、現地の人の成長、さらには権限を委譲できるマネージャーをどう育てていくかという課題に取り組んでいます。この課題解決には、全方位的な部分に目配りをしていくという覚悟が必要です。そして、最終的にお客様評価の向上につながれば、その覚悟は大きな価値を創造することになります。

井原：私のチームメイトでも、日常生活で大切にしているのは家族です。家族から認められるということ、社会にAcceptされる会社になることは、かけがえのない存在になるということです。そうした意味で、「グローバル企業としての覚悟」をお持ちなのですね。

小川：はい。それを明文化したのが、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」です。CSRを経営の最重要課題と位置付け「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。中期経営計画「OCEAN-15」を実効し、トップクラスのグローバルな部品メーカーとなるために、これからも着実に前進してまいります。

未曾有の大災害となった東日本大震災発生から2年以上が経過しましたが、私達が思う以上に被災地の復興は進んでいないという現実があります。

この震災では、宮城県栗原市で自動車用プレス・樹脂製品を製造する当社の工場も被災しました。当社グループでは、この震災で得た教訓を今後の企業活動に活かすべく、これまで以上に危機管理に力を入れ、大規模災害発生時の事業継続や復旧のための取り組みを行っています。

危機管理

有事に備える平時の対応。

BCM(事業継続マネジメント)の推進

当社では、自然災害の発生や感染症の拡大など、緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小にとどめつつ、事業の継続と早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手法・手段などを事前に取り決めておく対策を進めています。

2012年度は、南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを受け、災害時の優先順位を①人命第一、②地域支援、③自社の生産復旧として、工場単位でのBCP(事業継続計画)を策定するなど、取り組みを進めてきました。また、震災ではサプライヤーに材料供給している原材料メーカーに被害が発生したこともあり、全材料の調達先の調査や代替調達先の検討を行いました。

今後は、訓練によるBCP(事業継続計画)の有効性の検証(BCM)を行い、防災対策の継続的改善に取り組んでいきます。

※2013年3月、東大垣工場に太陽光発電システムを導入しました。災害発生時には、非常用電力として地元地域への供給も視野に入れており、CO₂削減とともに危機管理の一環として順次全工場への導入を図っています。



様々なルール・計画の告知、徹底に努めています。

想定震度の変更による地震対策の見直し

想定震度の変更(震度6強)に伴い、社内におけるこれまでの一連の地震対策の内容の見直しと、必要な新規事項の対応を行う。

BCPの策定

12年度に「太平洋工業BCP(事業継続計画)」を策定。(工場単位で生産復旧を検討し、文書化)

訓練の実施

年1回の全社一斉防災訓練の他、BCPの改善と有効性の検証を目的として、工場で図上訓練を実施する。

社員への啓発

毎月11日を「太平洋工業防災の日」とし、社員に繰り返し防災意識の向上につながる取り組みを行う。

地域との共助体制構築

災害時相互応援協定の締結

当社の工場が立地する岐阜県大垣市と宮城県栗原市が、2012年11月28日に災害時相互応援協定を締結しました。この協定は、東日本大震災直後、当社と大垣市が栗原市に食料や燃料、毛布などの物資を支援したことがきっかけとなり、協定締結につながりました。当社は、「良き企業市民」として、地域との共助体制構築を積極的に推進しています。



大

太平洋工業様におかれましては、震災直後から当市との連携のもと、大企業としてのネットワークを生かされるとともに、きめ細かく配慮の行き届いた物資の提供活動を展開され、被災地の皆様の不安の解消に大きな役割を果たされました。

支援された栗原市様とは、俳聖 松尾芭蕉ゆかりの地として当市と縁があり、これらの支援もきっかけとなり、昨年11月に災害時相互応援協定を締結させていただきました。

民間事業者様の組織力、専門的な技術や資機材などは、これからの地域防災力の強化に欠かせないものとなっております。

今後も、長年にわたって培われた企業風土を継承され、地域に根差した社会貢献活動を通して防災のまちづくりにご支援いただきますようお願い申し上げます。

大垣市生活環境部生活安全課長
中川 真澄



栗

太平洋工業様の縁で、大垣市との災害時相互応援協定を締結することができましたこと、誠に感謝申し上げます。また、東日本大震災時には、貴重な支援物資をお送りいただくとともに、従業員の皆様には、ボランティアとして地域と共同して活動していただきました。

栗原市は、市内全地区で結成された自主防災組織や、事業者等多様な主体による「自助・共助」の取り組みの強化を図っております。これからも、御社との繋がりを大切にしていきたいと考えておりますので、今後ともよろしく申し上げます。

栗原市総務部危機対策課長
二階堂 賢



栗原市からの
復興支援感謝状

大垣地域産業活性化研究会の活動

当社は、企業と地域が協同・連携し、災害に強い街をつくることを目的に、大垣地域産業活性化研究会のCSR委員会メンバーとして活動を行っています。各企業での地震対策（自助）、地域と共同した対策（共助）を検証し、大垣市内の近隣企業とともに地震対策マニュアルや対策事例集の作成に取り組んでいます。



地震対策マニュアル

想定外を想定内へ、そして初動の重要性

当社の栗原工場が所在する宮城県栗原市は、東日本大震災で最大震度となる「震度7」を記録しました。未曾有の大災害となったこの震災で学んだことは、「想定外を想定内」にすることと「初動の重要性」です。現在、震災で経験した想定外の出来事は、既に想定内となっていますが、未経験の事象をどこまで想定し、いかに想定内とするか、そしてどのように事前対応をとるかが重要です。想定内であれば初動が早く、想定外であれば初動に時間がかかり被害が拡大します。現在当社の防災訓練やBCPは、栗原工場の経験を取り入れ、より実態に近い形へと変化し、全社的に防災意識が大きく変化しています。私の中でも、安全・品質・生産性の考えから、安全・防災・品質・生産性の考えへと進化し、常に安全と防災をセットで意識するようになりました。安全を防災の視点で考えると、今まで気付かなかった改善が見えてきます。今回の震災の経験を風化させることなく、社員全員が常に防災意識を高く持って愚直に前進していきたいと思えます。

栗原工場 工場長 園部 一人



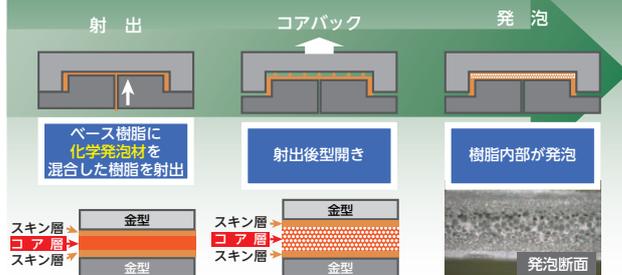
Engine cover

超軽量・樹脂発泡成形 エンジンカバーの開発



自動車エンジン上部に搭載されるエンジンカバーは、防音性能と意匠性向上の目的で、近年、ほとんどの車に搭載されています。環境配慮や燃費向上が求められる中で、更なる軽量化を図るため「発泡成形」という工法に着目し、製品開発に取り組んできました。材料開発と金型技術の深化により、微細な発泡層の形成と良好な意匠外観を確保することができるようになり、世界で初めて高耐熱ナイロン材での化学発泡成形の技術を確立し、製品化を達成しました。発泡成形は樹脂の内部に発泡層を形成することで、少ない樹脂量でも板厚の確保が可能で、従来品と同等の剛性を保ちながら、30%の軽量化ができます。本製品は、トヨタ・新型クラウンハイブリッドに採用され、その軽量化技術が認められたことで、2013年1月、トヨタ自動車より「クラウン・プロジェクト表彰（技術の部）」を受賞しました。

発泡成形エンジンカバーの仕組み



開発者
VOICE

開発当初は、外観・品質共に満足するものが得られず、とても量産化できると思いませんでした。そこで開発・設計・生産技術でプロジェクトチームを結成し、材料開発・金型技術について徹底的に議論し、試作・評価を重ねてきました。『チームワーク』で『やり切る』ことで、遂にクラウン向けカバーで量産化することができ、本当にうれしく思います。

今回の開発に携わることにより、個人的にも成長し、まさに『ReBORN』できたのではないかと思います。今後は海外を含めた全生産拠点への展開をめざして、更にレベルアップしていきたいと思っています。

第一事業部 設計部 設計2グループ 主任 清水 隆弘

環境に、 人に優しい

当社は、人と地球が共生できるクルマ社会をめざして、安全性・環境性・快適性を追求したこだわりのものづくりを推進しています。その技術力は高く評価され、新型クラウンハイブリッドには当社の製品が多数搭載されています。

製品開発。

Pop-up hood hinge

歩行者保護： ポップアップフード ヒンジの開発



ポップアップフードヒンジの仕組み



国内交通事故死者の35%は歩行者であり、その中でも頭部打撲を原因とするものが60%を占めています。自動車には歩行者保護の世界統一基準が定められ、各国での法規制化が進む中、「ポップアップフード」がトヨタ・新型クラウンハイブリッドに初搭載されました。これは、衝突を感知するとリフターが作動、フードヒンジ（エンジンフードの開閉時に蝶つがいの役割を果たす部品）のアーム部分を変形させ、エンジンフードを瞬間的に持ち上げることで、その下に空間をつくり、歩行者への衝撃を和らげる衝突安全性向上機能です。当社は、その機能で重要な部品となる「ポ

ップアップフードヒンジ」の開発をトヨタ自動車と共同で進めてきました。ヒンジの基本的な性能を確保しつつ、リフターが作動した際に「持ち上がりやすい」「衝撃を吸収しやすい」という性能を新たに加え、ポップアップフード機能の基礎を支えています。

開発者
VOICE

フードヒンジは1962年から当社で生産している、大変歴史ある製品のひとつです。これまで多くの先輩方が培ってきたノウハウを参考としながら設計を進めていますが、ここ10年ほどで衝突安全性、歩行者保護、軽量化など、フードヒンジの機能に対するニーズは急速に多様化してきています。そのニーズに応えられるよう、スピード感を持って開発・設計に取り組んでいます。今回のポップアップフードヒンジの開発経験を活かし、今後は積極的に新機能や新構造の提案を行い、より良いクルマ社会づくりに貢献したいと考えています。

第一事業部 設計部 設計1グループ 河村 昌俊



太平洋工業グループの グローバルな社会貢

太平洋工業グループは、良き企業市民として社会との共生を図り、地域や国際社会から信頼され期待される「真のグローバル企業」をめざしています。豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献するため、それぞれの国や地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。



J2に所属する「FC岐阜」を株主としてグループをあげて応援しています。練習着には当社のロゴが入っています。



2012年9月開催のぎふ清流国体・大会をオフィシャルスポンサーとして支援。当社選手も健闘しました。



地域活性化と交流促進のため地元のイベントに積極的に参加しています。



地域のボランティア清掃を定期的で開催しています。



労働組合結成45周年記念事業として南三陸町に義援金を贈呈しました。



次世代育成支援

次世代を担う子供達を支援する様々な活動を積極的に行っています。日本では、小学生を対象とした科学教室、中高生や大学生を対象とした環境教育、スポーツ・文化振興、工場見学、インターンシップの受け入れ等を行っています。タイにおいては、特に地方の小さな小学校で教育施設の未整備や備品が不足している現状があり、毎年近隣小学校へテレビやパソコン等の教育備品、文房具等を寄贈しています。

工場見学

献活動

小川科学技術財団の支援活動



当社の創業者故小川宗一が創設した公益財団法人小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。2013年1月には、前理事長の小川哲也が太平洋工業株式60万株を財団に寄贈し、これによって安定した収益財源が確保され、助成事業の拡大と内容の充実を図ることが可能となりました。設立から2013年までの助成金額は8,000万円を超えました。



ボランティアクラブは毎年カンボジアに井戸建設資金や、文房具を寄贈しています。

世界に広がる社会貢献活動



タイでは毎年近隣の小学校に、教育備品や文房具を寄贈しています。

米国では、United Way（全米最大のボランティア団体）主催のチャリティウォーキングに参加しました。



小学生を対象に科学教室を開催。ペットボトルで風車をつくり、風力発電に挑戦しました。



科学教室

生物多様性の保全をめざした「太平洋」

太平洋工業グループは、2009年2月に岐阜県・大垣市と「企業との協働による森林づくり協定」を締結し、同市上石津町の「太平洋里山の森」において、植樹活動や森林体験活動などを行っています。これまで10回のイベントを開催し、延べ2,060名が参加、1,335本の植樹を行いました。太平洋里山の森では、その活動を通じて、循環型社会や、森林・環境問題の理解促進に努めています。2012年度は、ビオトープづくりとどんぐりの植樹を行いました。



生物多様性への関心を育む ビオトープづくり

2012年11月には、当社グループの社員や家族、地元地域の皆さんが参加して、ビオトープを手作りしました。スコップで池を掘り、泥の運び出しや、池の周りに石を並べる作業を行い、3つの観察池が完成しました。現在は様々な動植物が共生しています。今後はビオトープの動植物を紹介する「里山だより」を定期的に発行し、生物多様性保全の重要性を発信していきます。



ビオトープってなに？

ビオトープとは、「復元された野生生物の生息空間」という意味で、植物や小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる場を造成または復元したものです。



モリアオガエルが卵を産みました！

山地の森林に生息するモリアオガエルは、水上に出た木の枝や葉、草の上などに泡状の卵塊を産むことで有名で、孵化(ふか)したオタマジャクシは水中に落下します。モリアオガエルは綺麗な水の所しか卵を産まないと言われており、天然記念物に指定されている地方もあります。

太平洋里山の森のビオトープに生育する動植物

「環境保全・公害防止功労者等会長表彰」受賞

当社グループが取り組んでいる「太平洋里山の森」活動が高く評価され、岐阜県環境推進協会より平成25年度「環境保全・公害防止功労者等会長表彰」を受賞しました。



「里山の森」活動



どんぐりの苗木を植樹

2009年11月の里山活動で参加者に拾ってもらったどんぐりを苗木に育て、その苗木を植樹する活動を行いました。どんぐりを拾い、育て、また森に返す活動は、次世代を担う子供たちに、環境への意識を高めてもらうことを狙いとしています。今回植樹を行ったエリアは、遺伝子の多様性保全を実現する「どんぐりの林」として再生する予定です。



少しずつ大きくなってきました

なぜ、どんぐりがいいの？

コナラやクヌギなどのどんぐりのなる木は落葉広葉樹であり、どんぐりの実は、鳥や昆虫、動物たちの食料となります。生物が集まることによって、自然の営みの中で環境が再生・保全され、生物多様性の保全に貢献することができます。



1年後に苗ができました





マネジメント 太平洋工業のCSR

太平洋工業グループは、企業理念をベースに社会の持続的な発展に貢献していくことをめざしています。PACIFIC GLOCAL VISION 2020には、私たちグループの夢とミッションが込められています。

当社グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、各国・各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のグローバル企業」をめざしています。経済・環境・社会との調和を保ち、オープンで公正なコミュニケーションの充実を図るとともに、すべてのステークホルダーの皆様とWin-Win関係を構築することが最も重要であると考えています。

企業理念

わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念

「オープンでクリエイティブな経営」 「e-companyの実現」

- e-companyとは
- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| engineering
技術を売り物に | efficiency
効率的に仕事をし |
| ecology
環境に配慮し | enrich
収益を確保しながら |
| e-business
eビジネス | enjoy
豊かな生活を楽しむ |
| emotional
活気に溢れ | |

PACIFICの行動指針

P rinciple	基本	基本を確認、基本に徹する
A ction	実行	自ら考え、自ら実行
C reation	創造	創造は喜び。創意工夫をこらす
I nnovation	革新	現状維持は後退。革新で明日を開け
F airness	公正	事実の把握、客観的基準で判断
I nformation	情報	確実な報・連・相と徹底議論
C hallenge	挑戦	失敗を恐れるな

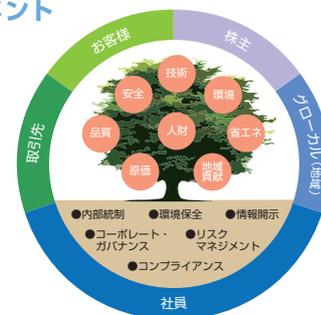
PACIFICの技術開発指針

P recision	精密	高精度加工技術・緻密な現象観察と解析
A ctive	能動	めざす姿実現に向けての活動
C reative	創造	発想の転換、独創、違いの本質究明
I nventive	発明	特許の取得、差別化、優位性の確保
F ine	洗練	スマートな技術・製品
I mprove	進歩	昨日より今日、今日より明日
C omposite	総合	技術の複合・合成・集積

CSR推進体制図



CSRマネジメント



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

CSR方針

太平洋工業 グループ CSR方針

● お客様

私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。

● お取引先様

私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

● 株主様

私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。

● 従業員

私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。

● グローカル(地域社会)

環 境
私たちは、環境にやさしい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。

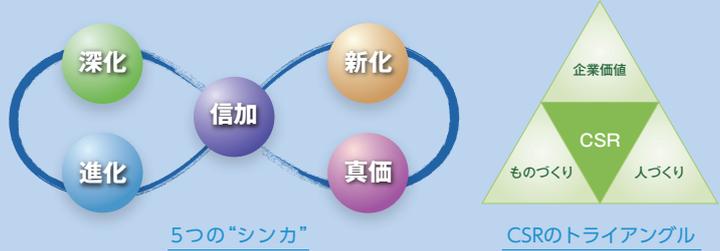
社 会
国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。

社 会 貢 献
私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」

当社は、創業80周年の節目を機に、2030年に迎える創業100周年に向けての一里塚として、これからの10年を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」を策定し、グループの夢とミッションを明確にしました。

長期ビジョンは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。



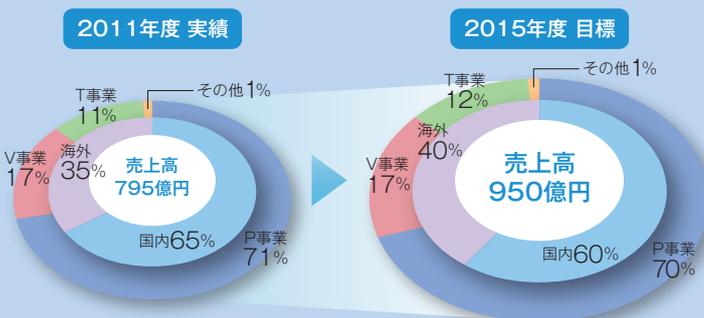
中期経営計画「OCEAN-15」

長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、2015年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、長期ビジョン達成に向けた各種施策を5つの“シンカ”で具現化しています。

トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



TPS…Toyota Production System MAA…M&A, Alliance BCP…Business Continuity Plan WLB…Work Life Balance



2015年度目標

連結経常利益率：6%台

連結売上高 950億円

海外売上高比率：40%以上

総資産回転率：1.05以上

P事業 …… プレス・樹脂加工
V事業 …… タイヤバルブ・空調バルブ
T事業 …… TPMS (タイヤ空気圧監視システム)



マネジメント

CSR活動の実績と目標

太平洋工業グループは、方針に基づいてテーマごとの目標を設定しています。中期経営計画「OCEAN-15」の目標達成に向けたPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

太平洋工業グループのCSRの取り組み (2012年度の主な取り組みと2013年度の目標)

大項目	小項目	2012年度の目標・計画
 <p>基盤となるCSR</p>	健全な事業活動の推進と収益確保	「原革30」をやりきり、「OCEAN-15」を具現化し、企業価値の向上を図る
	CSRマネジメント	グループ・サプライチェーンを巻き込んだグローバルなCSR活動推進
	コーポレート・ガバナンス	グループ全体で内部統制システムの定着を図る
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの継続的な啓発・教育と、グループ全体でコンプライアンス体制を強化
	リスクマネジメントの強化	リスクマネジメントの制度見直しを行い、グループ全体でリスクマネジメント体制を整備・強化
	危機管理と事業継続性の確保	被害想定の見直しと事業継続計画(BCP)の再整備を行い、危機管理体制を強化
	情報セキュリティ	グループを含めた情報セキュリティ、機密管理の推進と、国内外におけるシステム体制の整備・構築
	ステークホルダーとの対話	多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーション活動の継続的推進

大項目	小項目	2012年度の目標・計画
 <p>経済活動を通じたCSR</p>	高品質な製品・サービスの提供	自工程完結を進め、国内外の品質・コストでトップレベルのものづくりを実現する
	新製品・新技術・新工法の開発	営技一体で、新技術・新工法の開発を推進し、付加価値を高める
	CS(お客様満足)の向上	お客様満足度向上の取り組み推進
	CSR調達の推進	グリーン調達ガイドラインに基づく仕入先支援の実施
	利益の還元	継続的・安定的な配当実施
	適時適切な情報開示	企業価値向上をめざした広報・IRの充実を図る



2012年度の主な取り組み	2013年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●長期ビジョンPGV2020の具体的なアクションプラン中期経営計画「OCEAN-15」の各種施策の実施と原革30活動の推進 ●決算同期化、IFRS導入に向けたグローバル会計への対応推進 ●有利子負債の削減と低利調達推進 	「OCEAN-15」達成に向けた各種施策を確実に実効するとともに、事業環境変化を織り込んだローリングプランを策定する	18
<ul style="list-style-type: none"> ●太平洋工業グループCSR方針・行動基準の徹底とCSR経営の推進 	グループ・サプライチェーンを巻き込んだグローバルなCSR活動を推進する	17
<ul style="list-style-type: none"> ●J-SOX法(金融商品取引法)に基づく内部監査を実施し(40の部署と子会社)、内部統制の有効性を確認。「無限定適正意見」を表明した監査報告書を受領 ●東京証券取引所が規定する独立役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任 ●契約審査制度運用開始(54件審査:リスクあり28件→18件リスク低減) 	グループで内部統制を推進するとともに、グローバル経営管理体制の基盤を構築し、企業体質の強化を図る	23
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス月間による啓発とコンプライアンス教育の継続的実施 ●階層別教育とテーマ教育(独禁法・下請法)、eラーニング(理解度テスト)実施 ●海外会社とコンプライアンス情報交換会を開催 ●J-SOX監査とコンプライアンス監査の統合監査実施(40部署) ●社内イントラネットにコンプラ掲示板立ち上げ。ケーススタディQ&A集作成 	グループ全体でコンプライアンス活動を強化し、コンプライアンス違反を許さない企業風土を醸成する	24
<ul style="list-style-type: none"> ●各委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施(重要リスクの対策状況フォロー:52件取り組みの内26件完了) 	グループ全体でリスクマネジメントを推進し、最重要リスクの低減を図る	24
<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ巨大地震の想定震度見直しに対応し、各工場別のBCP(事業継続計画)を策定 ●2012年4月より、毎月11日を「太平洋工業防災の日」と定め、社員に対する啓発実施 ●全社一斉防災訓練(1回)、図上訓練(3回)実施 ●危機管理広報の推進 ●国際間データバックアップ体制の運用開始 ●有事におけるサプライチェーン管理システム構築 	訓練を通してBCPの実効性を検証し、BCM活動としてBCPの継続的改善を図るとともに、危機対応力を向上させる	9・10
<ul style="list-style-type: none"> ●太平洋グループ全体のITガバナンス体制を構築し、情報セキュリティを強化 ●全スタッフを対象に情報セキュリティに関するeラーニングを毎月実施 ●ソーシャルネットワーク利用に関する啓発(職制展開、社内報掲載) 	グループを含めた情報セキュリティ、機密管理の推進と、国内外におけるシステム体制の整備・構築	24
<ul style="list-style-type: none"> ●地域や行政を招いた地域懇談会の開催(2回)、各種工場見学等の実施 ●個人投資家説明会(2回)及び機関投資家向け決算説明会(2回)、個別ミーティング(約30回)、名証IRエキスポ2012出展(来場者320名) ●ターゲティングシステム導入による効果的IRの実施 ●主要取引先への会社方針説明会の実施 	多様なステークホルダーとの対話を重視し、双方向コミュニケーション活動を促進する	13・14 25 27~30

2012年度の主な取り組み	2013年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメント活動推進による品質の向上 ●国内及び海外で自工程完結活動を推進 ●TPS活動の横展開 ●変化点管理徹底のため設備の母子手帳活動推進 	自工程完結活動、TPS活動を推進し、業界トップの安全・品質・生産性を実現する	18・27
<ul style="list-style-type: none"> ●当社の保有技術を活かした新製品・新技術・新工法開発推進 <ol style="list-style-type: none"> ①燃費向上を実現する2槽式オイルパン開発(2012年度「超」モノづくり部品大賞「自動車部品賞」受賞) ②板金積層技術を用いたマスタンパの標準化(2012年度トヨタ部品標準化賞受賞) ③化学発泡成形と塗装レス技術を用いたエンジンカバー開発(2012年度トヨタ自動車プロジェクト賞受賞) ④衝突安全性を考慮したポップアップフードヒンジ開発(トヨタ新型クラウン初搭載)等 	業界に先駆けた新技術・新工法の開発を営社一体で加速し、グローバルでの対応を進める	11・12・27
<ul style="list-style-type: none"> ●国内外で技術展示会を実施(国内:3回、海外(米国):4回) ●お客様の期待値に対する取り組み 	お客様満足度向上の取り組みを推進する	27
<ul style="list-style-type: none"> ●仕入先チェックシート結果による仕入先支援 ●仕入先向けにCSR・コンプライアンス教育実施 ●グリーン調達ガイドライン改訂 ●紛争鉱物問題への対応推進 	サプライチェーン全体でCSRのレベルアップを推進する	28
<ul style="list-style-type: none"> ●2012年7月1日より単元株式数変更(1,000株→100株)し、より流動性を高める対応実施 ●年間配当11円(中間:5円、期末:6円(1円増配)) 	安定した配当を継続的に実施し、業績の向上により適正な利益還元を実施する	26
<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ充実による情報開示の強化(2012年度日興アイ・オールホームページ充実度ランキング「優良サイト」に選定) ●決算などのIR情報の適時適切な開示 ●株主向け報告書(2回)、CSRレポート2012発行(1回) ●会社案内ビデオ(5カ国語対応)作成 	適時適切な情報開示に努め、企業価値向上をめざした広報・IRを強化する	25



マネジメント

CSR活動の実績と目標

太平洋工業グループは、方針に基づいてテーマごとの目標を設定しています。中期経営計画「OCEAN-15」の目標達成に向けたPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

太平洋工業グループのCSRの取り組み (2012年度の主な取り組みと2013年度の目標)

大項目	小項目	2012年度の目標・計画
 社会的側面のCSR	人財の育成	次世代を担うリーダーを育成するとともに、グローバル人材育成を推進
	人権・労働	人権の尊重とハラスメントのない職場づくりを国内外で推進
	ダイバーシティ(多様性)の推進	多様性を尊重する風土を醸成し、外国人・障がい者・高齢者雇用の継続的推進と女性活用推進
	ワークライフバランスの推進	人事諸制度の見直しを図るとともに、労使でワークライフバランスを推進し、活力ある職場・風土をつくる
	従業員の安全と健康	社員の健康・安全を最優先した職場環境づくりと労働災害撲滅に向けた取り組み推進
	社会貢献活動の推進	地域との絆を深め、良き企業市民として、それぞれの国や地域に根ざした社会貢献活動を推進

大項目	小項目	2012年度の目標・計画
 環境的側面のCSR	環境マネジメント	環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、継続的改善を実施
	環境に優しい製品・工法・技術の開発	環境に優しい製品・工法・技術の開発 2012年度の開発件数：25件
	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量は2011年度比10%削減 排出量20,650t以下 CO ₂ 排出原単位1%以上改善
	廃棄物削減	廃棄物発生量は2011年度比5%削減 リサイクル率80%以上
	化学物質削減	VOC大気排出量は2011年度比10%削減
	生物多様性の取り組み	「太平洋里山の森」活動をはじめとする生物多様性を重視した自然保護活動の推進



2012年度の主な取り組み	2013年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●教育訓練計画に基づく階層別・職能別教育の実施 ●グローバル人材育成の推進(選抜教育、海外派遣、研修生受入等) ●人材棚卸を実施しキャリア形成のしくみ構築 	グローバル人材育成を推進するとともに、チーム力のある「はつらつ職場」をつくる	29・30
<ul style="list-style-type: none"> ●役員・管理・監督職を対象にハラスメント教育実施(405名) ●労務お役立ちハンドブック、管理・監督職向けハンドブック、介護休業ハンドブック作成 ●労務管理eラーニング実施(3回) 	基本的人権の尊重と人権問題が発生しない土壌・風土を国内外で確立する	29
<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者の法定雇用率の維持・継続(法定雇用率2.0%に対し2.07%) ●E社員制度(継続雇用)の見直し ●女性活用の推進(女性の役職者比率10%) ●外国人採用促進 	多様性を尊重し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境を提供する	29・30
<ul style="list-style-type: none"> ●「はつらつ職場づくり」宣言文の内容見直し ●WLBの日・WLB週間による啓発(標語・ポスター募集等)標語応募数:932件 ●健康づくりプログラムの積極的推進(各工場食堂での食育指導、特定保健指導説明会(8回)121名、ヘルスマチャレンジ達成者763名) ●女性キャリア形成支援研修(107名) ●総労働時間短縮の継続的な取り組み 	人事諸制度の見直しを図るとともに、労使でワークライフバランスを推進し、活力ある職場・風土をつくる	29・30
<ul style="list-style-type: none"> ●リスクアセスメント活動の推進・強化と、海外会社・仕入先への展開・フォロー(リスクアセスメント取り組み件数216件、安全体感教育184名) ●健康づくりプログラムの積極的推進(各工場食堂での食育指導、特定保健指導説明会(8回)121名、ヘルスマチャレンジ達成者763名) ●メンタルヘルス対策の推進と復帰支援プログラムの見直し ●長時間労働者の産業医面談実施 	社員の健康・安全を最優先した職場環境づくりと労働災害撲滅に向けた取り組みを推進する	30
<ul style="list-style-type: none"> ●第67回ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の支援 ●次世代育成支援(科学教室、工場見学、産学官連携、インターンシップ受入れ等) ●地域交流(十万石祭り参加)、スポーツ・教育・文化支援 ●FC岐阜支援 ●公益財団法人小川科学技術財団の助成活動 等 	地域との絆を深め、良き企業市民として、それぞれの国や地域に根ざした社会貢献活動をグローバルに推進する	13・14

2012年度の主な取り組み	2013年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステムの継続的推進 ●環境方針、環境目標・目的達成のための諸施策の実施 	環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、継続的改善を実施	31
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂削減、軽量化、環境負荷物質低減、廃棄物低減等をテーマとした環境に優しい製品・工法・技術の研究開発を実施 2012年度の開発件数:25件 <ul style="list-style-type: none"> ①燃料電池車用バルブの開発 ②超高張力鋼板プレス技術の確立 ③2槽式オイルパンの軽量化 ④樹脂発泡成形エンジンカバーの開発 等 	環境に優しい製品・工法・技術の開発 2013年度の開発件数:25件	31
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量削減のための各種取り組みを実施 CO₂排出量は2011年度比+7.7% CO₂排出原単位:43.5t/億円、総排出量:26,259 t ●エネルギー源の変更や省エネ活動の実施(省エネ設備導入等) ●太陽光発電システムの導入(東大垣工場)と照明のLED化推進 	CO ₂ 排出量は2012年度比12%削減 排出量22,000t以下 CO ₂ 売上原単位は1%以上改善	32
<ul style="list-style-type: none"> ●廃ゴムや樹脂などを中心としたマテリアルリサイクル化を推進 2012年度は、2001年度比71.6%減 	廃棄物発生量は2012年度比5%削減 リサイクル率85%以上	32
<ul style="list-style-type: none"> ●塗料のハイソリッド化や塗装レス樹脂製品の開発を推進するも、生産増によるVOC大気排出量が増加。2012年度は、2011年度比6.2%増 	VOC大気排出量は2012年度比5%削減	32
<ul style="list-style-type: none"> ●「太平洋里山の森」活動推進(ピクトープづくり、どんぐりの植樹)参加者:460名 ●近隣小学校における川の生態系調査(カワゲラウォッチング)のサポートと資料寄付 	「太平洋里山の森」活動をはじめとする生物多様性を重視した自然保護活動の推進	15・16 33



マネジメント ガバナンス

太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるためのマネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

コーポレート・ガバナンス



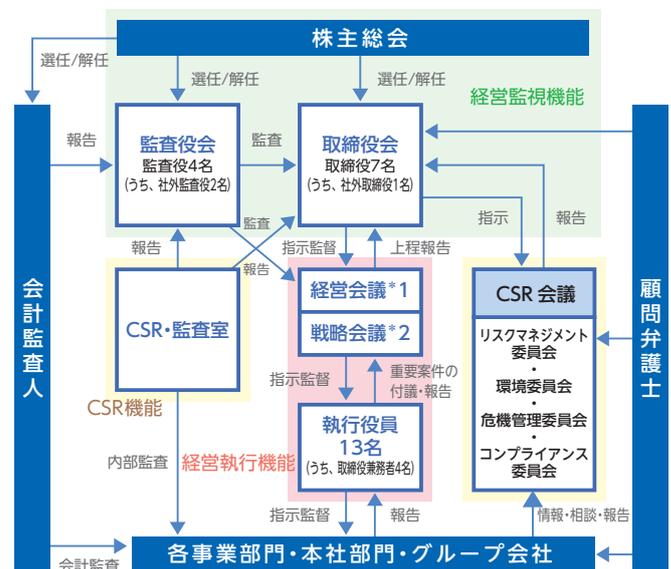
代表取締役社長	小川 信也	取締役副社長	鈴木 千可司	取締役専務執行役員	大庭 正晴	取締役専務執行役員	石塚 隆行
取締役常務執行役員	鈴木 克也	取締役常務執行役員	若野 恒永	取締役	黒川 博	常務執行役員	安藤 敏照
常務執行役員	粥川 久	常務執行役員	小川 哲史	執行役員	柳原 國宏	執行役員	野田 照実
執行役員	森 義男	執行役員	浅野 晴紀	執行役員	林 一也	執行役員	栗田 雅隆
常勤監査役	永田 博	常勤監査役	河合 智	監査役	間仁田 幸雄	監査役	高橋 勝弘

2013年6月15日就任の役員

当社は、経営に対する監視機能強化と経営執行における迅速な対応を図るため、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離しています。経営を監視するしくみとして監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と緊密に連携し業務監査を行っています。事業推進にあたっては執行役員制度を導入し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を行っています。

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数を7名とし、取締役任期は1年としています。2010年より、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任しています。2012年6月には、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しました。



*1 取締役、監査役および執行役員で構成 *2 取締役で構成

内部統制システム

当社では、2006年5月の会社法施行に対応し、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議しました。この基本方針のもとコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化などの体制を整備し、国内外の全連結対象子会社と持分法適用会社を含めたグループ全体で、内部統制システムの充実・強化を図っています。

更に、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向

けた内部統制システムの構築と運用・評価を進め、内部監査人による有効性評価と監査法人による外部監査を受けています。最終的には、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2013年3月31日を基準日とした内部統制報告書を提出しており、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

コンプライアンス

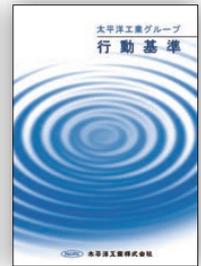
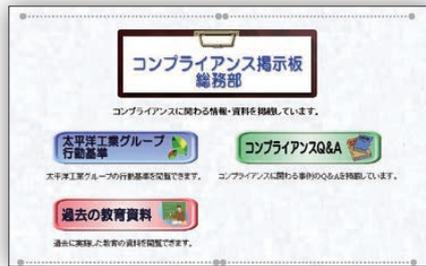
当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」を策定し、国内外グループでその精神を共有しています。また、コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しています。

全社的な推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの浸透・定着のための推進活動をはじめ、不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図っています。

啓発・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、コンプライアンス意識の高揚と浸透に努めています。2013年3月には、社内イントラネットに「コンプライアンス掲示板」として情報発信のページを開設しました。過去の教育資料や、身近な事例を集めて作成した「コ

ンプライアンスQ&A集」を掲載するなどして、社員への啓発を行っています。

また、コンプライアンス違反やその恐れのある行為を発見・予見した場合、従業員が通報・相談する窓口として、「倫理・苦情相談窓口」を設置しています。通報・相談者のプライバシーを厳守し、通報・相談したことで不利益を被ることがないように保護しています。



コンプライアンス掲示板

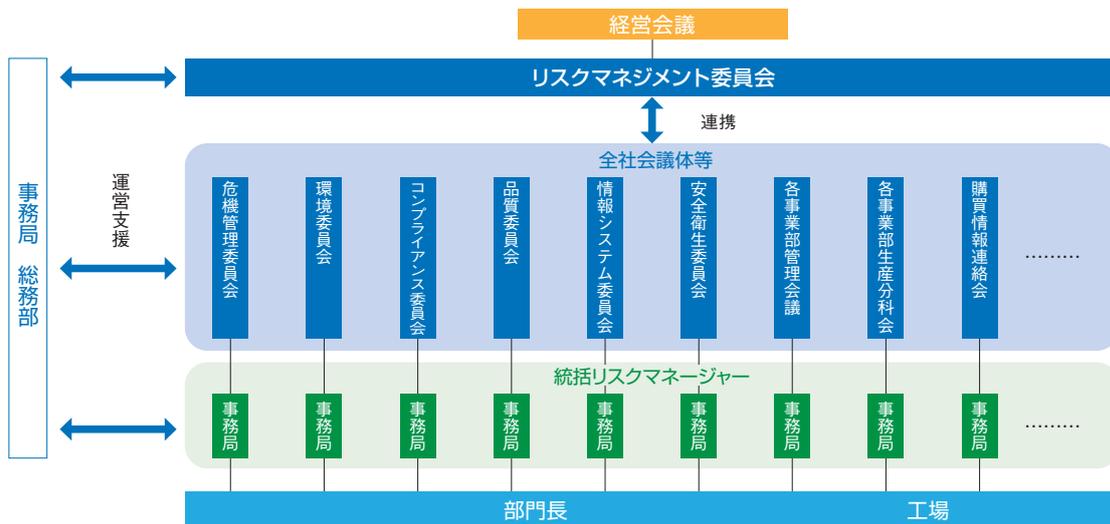
太平洋工業グループ行動基準
6カ国語に翻訳し、グループ会社に展開しています。

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対応をとるため、2008年3月に「リスクマネジメント規定」「リスクマネジメント実施要領」を策定し、リスクマネジメント体制を構築しました。危機管理委員会をはじめとする全社の委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施しています。PDCAサイクルを回すことによ

り、リスクの未然防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

また、国内・海外の子会社においても、各社に統括リスクマネージャーを設置。各社の状況や事業形態に沿った活動を推進し、グローバルでのリスクマネジメントを推進しています。



情報セキュリティ

当社では、「情報システム委員会」を設置運営し、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。企業における情報セキュリティの重要性が一層高まる中、2008年度に「IT規定」を発行以来、実施→評価→見通しのPDCAサイクルによる改善を行いながらセキュリティを確保しています。

外部からの脅威に対する防御や社内監視等については、システム

による技術的な対応を実施し、ID管理の高度化、情報セキュリティ監査の実施等、内部統制の充実を図るとともに、eラーニング方式による教育を毎月実施し、従業員一人ひとりの意識向上を図っています。また、2012年6月からは広域BCP対策として、国内外3拠点のデータセンターの活用を開始しました。

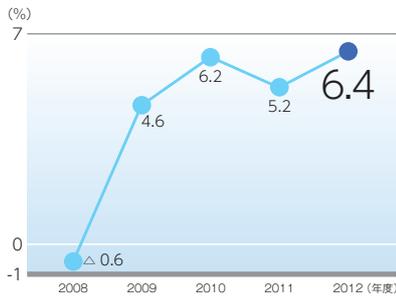


経済的側面の報告

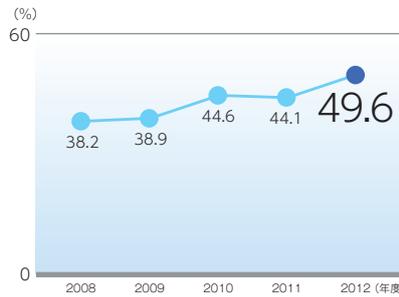
ディスクロージャーとIR

太平洋工業グループは、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えるため安定的な配当による還元、適切な情報開示に努めるとともに、IRを通じて積極的なコミュニケーションの向上を図っています。

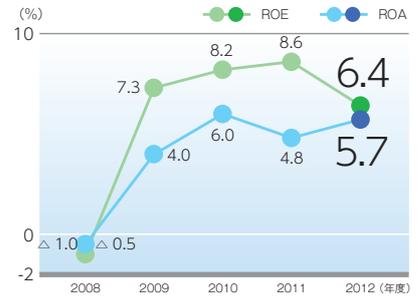
■ 売上高経常利益率



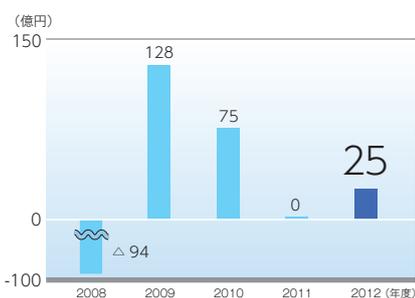
■ 自己資本比率



■ ROE/ROA



■ フリーキャッシュ・フロー



■ 総資産回転率



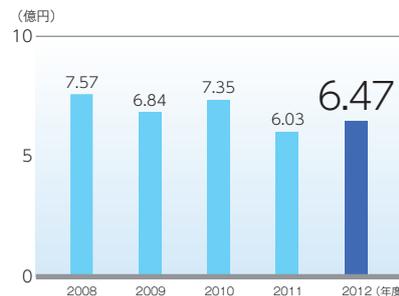
■ PER/PBR



■ 設備投資額・減価償却費



■ 研究開発費



■ EPS (1株当たり純利益)



適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業情報・財務情報などの適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても自主的な開示に努めています。株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただき、企業価値を適正に評価していただくことをめざしています。

当社ホームページの「IR・投資家情報」サイトには、IRに関する多彩なコミュニケーションツールを掲載し、2012年12月には、日興アイ・アールが主催する2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査で「優良サイト」に選定されました。また、アナリスト・機関投資家向けに年2回決算説明会を開催（東京開催）、個別面談の要請にもお応えしています。個人投資家説明会や名証IRエキスポにも出展し、対話を重視したIR活動を推進しています。

2012年7月には、株式の流動性及び株主の拡大を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。



当社ホームページ
www.pacific-ind.co.jp



外国人投資家向けに作成したインベスターズガイド

土曜日開催を続けている株主総会

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切り捨て)

科目	2012年度 平成25年3月31日現在	2011年度 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,016	33,856
固定資産	63,959	56,683
有形固定資産	40,469	37,851
無形固定資産	272	220
投資その他の資産	23,217	18,612
資産合計	96,976	90,540
負債の部		
流動負債	25,801	28,299
固定負債	20,205	19,844
負債合計	46,007	48,144
純資産の部		
株主資本	42,518	40,224
その他の包括利益累計額	5,620	△ 309
新株予約権	102	63
少数株主持分	2,728	2,417
純資産合計	50,969	42,396
負債純資産合計	96,976	90,540

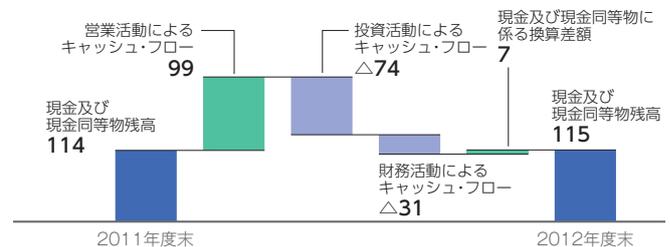
連結損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科目	2012年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	2011年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	83,700	79,579
売上原価	72,452	69,273
売上総利益	11,247	10,305
販売費及び一般管理費	6,907	6,605
営業利益	4,340	3,699
営業外収益	1,534	892
営業外費用	502	445
経常利益	5,372	4,147
特別利益	10	594
特別損失	714	152
税金等調整前当期純利益	4,668	4,588
法人税等合計	1,941	1,300
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	3,287
当期純利益	2,807	3,297

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、未満切り捨て)



株式の状況 (2013年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
- (2) 発行済株式総数 54,646,347株
- (3) 株主数 4,100名
- (4) 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,184	4.05
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
太平洋工業社員持株会	1,846	3.43
太平洋工業取引先持株会	1,794	3.33

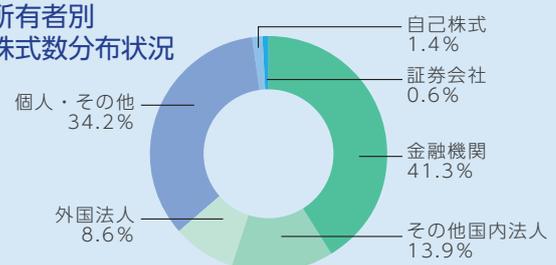
(注) 持株比率は自己株式(762,339株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

1株当たり配当額 配当性向(個別)推移



(注) 2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

所有者別 株式数分布状況





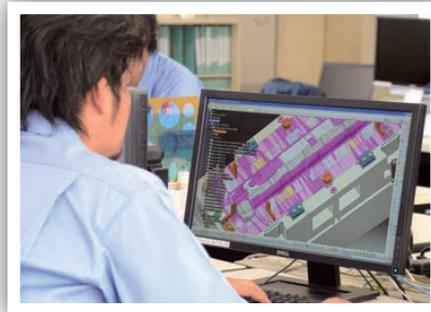
経済的側面の報告

顧客重視とサプライヤーとの協働

太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

安全第一、品質第一、お客様第一

当社は、創業以来培ってきた固有・保有技術に磨きをかけ、常に進化、イノベーションを追求するクリエイティブ企業をめざしています。新たな価値を創出し、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を構築しています。ISO9001は全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。



金型設計



ISO9001登録証

世界 No.1 をめざした こだわりのものづくりを推進

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と更なる進化に取り組んでいます。「品質は工程で造り込む」という考えのもと、工程内不良低減のための「こだわり活動」や「自工程完結活動」を、国内・海外・仕入先を含む各拠点で推進しています。

また、徹底的なムダ排除による原価低減をめざし、トヨタ生産方式によるものづくりを推進しています。現地・現物・現認を徹底し、仕事の改良・改善・改革といった「カイゼン活動」をグローバルに実施し、SQCDD*でNo.1のものづくりをめざしています。

2012年度は、製品立ち上がりから補給品になるまでの履歴管理を徹底する「母子手帳活動」、「不良100日ゼロ活動」を推進するとともに、品質教育道場の充実、QCサークル活動活性化に向けた取り組みを強化しました。

*SQCDD : Safety(安全) Quality(品質) Cost(価格) Delivery(納期) Development(開発)



改善活動による多品種混流ライン構築



現場改善活動



数々の表彰を受賞

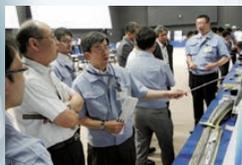
2012年度は、2槽式オイルパンの開発で、“超”モノづくり部品大賞「自動車部品賞」（主催：日刊工業新聞社）を受賞するとともに、トヨタ自動車グローバル仕入先総会において、「品質管理優良賞」なら

びに2年連続「部品標準化賞」を受賞しました。お客様の多様なニーズに対応した技術開発を推進し、更なる品質・サービスの向上に努めてまいります。

“超”モノづくり部品大賞贈賞式



オイルパン可視化実験



国内外で技術展示会実施

CS(顧客満足度)の向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS (Customer Satisfaction) 向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」等も国内外で積極的に開催しています。

詳細はWEBで



お客様とともに → www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/guest/

お取引先とともに → www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/customer/

公正な取引のために

当社は、お取引先とともに成長し、対等・公平な立場で利益を分かちあえる強固なパートナーシップを築くことが重要であると考え、長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。調達における法令遵守も強化しており、下請法を遵守した公正な取引の徹底を図っています。

また、主要仕入先に対しては、「会社方針説明会」等を定期的に開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先38社で構成される「太平洋グローバル会」は、相互信頼の関係のもとに経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的として3部会に分かれ活動しており、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。



会社方針説明会



仕入先表彰



太平洋グローバル会の活動

「太平洋グローバル会」は、当社に部品や金型などを納入する主要仕入先で構成する団体です。各種講演会への参加、工場見学会の開催、安全パトロールの実施、安全・品質向上の取り組み、危機管理やCSR勉強会を実施するなど、当社と一体となり、様々な活動に取り組んでいます。2012年度は、BCP（事業継続計画）セミナーや安全体感教育などを実施し、サプライチェーン全体でリスクマネジメント強化に取り組んでいます。



安全体感教育



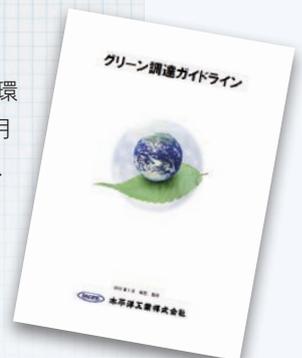
BCPセミナー

CSR 調達の推進

当社は、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことをめざし、安全・品質確保や環境保護、更には強制労働・児童労働撤廃など人権対応等を盛り込んだ「仕入先CSRガイドライン」を2010年12月に策定しました。加えて、2011年度から、仕入先の活動をCSRの観点から評価する「仕入先CSR診断シート」を作成し、CSRの推進状況を自己評価していただくしくみを構築しました。診断結果をフィードバックし、各社の強みや弱みを把握していただき、企業の体質強化とCSRの取り組み強化に役立てていただいています。

また、サプライチェーン全体で環境活動、環境負荷物質管理を推進するため、2012年1月に策定した「グリーン調達ガイドライン」は、2013年4月、内容の一部見直しを行いました。今後も正しい情報を発信し、お取引先と一体となって環境活動に取り組むとともに、各海外拠点における展開を推進していく予定です。

紛争鉱物問題については、お取引先と連携してサプライチェーンにおける透明性を確保し、責任ある鉱物調達の実践に取り組んでまいります。



グリーン調達ガイドライン



社会的側面の報告 従業員とともに

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

人財育成の推進

当社では、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTを基本とした技術・技能の伝承に注力するとともに、毎年4月に年間教育訓練プログラムを作成し、職種・階層ごとに様々な教育を実施しています。

また、海外で活躍できる人財の育成を目的に、若手社員を対象とした1年間の海外短期留学制度の導入や語学教育を実施するとともに、海外会社の現地人財の育成・登用も不可欠と考え、グループ全体でグローバル人財育成に取り組んでいます。



自動車構造教育



ものづくり講座

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社では、従業員は会社の財産であり、一人ひとりの多様性や能力を生かし、はつらつと働くことのできる組織をつくるのが会社の発展に繋がると考えています。ダイバーシティ推進の一環として、外国人や高齢者、障がい者雇用等に取り組んでおり、障がい者の雇用率は2.07%と、法定雇用率2.0%を達成しています。

太平洋工業の従業員数

※2013年3月末

	男	女	合計
人数	1,440人	164人	1,604人
平均年齢	38.7歳	37.7歳	38.6歳
平均勤続年数	14.7年	14.6年	14.7年

ものづくりは人づくり

家族への職場理解の促進

ワークライフバランスの一環として、家族の職場理解を促進するためのイベントを行っています。アメリカPMO社では毎年家族や友人を会社に招く「オープンハウス」を開催しており、参加者は工場見学ツアーやランチを楽しみました。また、当社の「ワイワイフェスタ」は、職場対抗ソフトボール大会、こども向けゲームや抽選会といった家族で一緒に楽しめるイベントを実施し、心身のリフレッシュを図るとともに会社と家族の絆を深める機会となっています。



フェイスペインティングをした家族

PMOオープンハウス



ランチを楽しむ参加者

ワイワイフェスタ2012

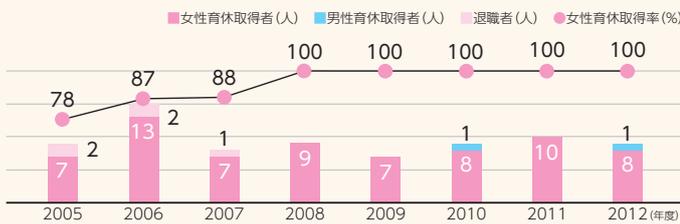


育児休業者の復帰前教育



厚生労働省より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

育児休業者数の推移



女性の活躍推進

全女性従業員のうち、役職に就いている女性は10%（17名）となっており、性別・年齢に関わらず、その能力と経験を生かすことのできる環境づくりを推進しています。

女性の継続就業支援の取り組みの前進と、女性自身の意識向上・活躍推進をめざして、2013年2月に「女性キャリア形成支援研修」を開催し、計107名が受講しました。自身の働き方を考えるとともに、所属を超えた意見交流の場となりました。



女性キャリア研修

安心・安全な職場づくり

当社は、安全第一を基本とし、すべての従業員が健康で安全・安心に働ける職場環境を実現するため、労働安全衛生マネジメントシステムを柱としたグローバルな安全管理活動を推進しています。リスクアセスメントの取り組みでは、潜在リスクの洗い出しと顕在化した問題点・課題に対し、優先順位付けによる対策を行うことで、組織的なリスクの低減と、労働災害ゼロに向けた継続的改善を図っています。

また、従業員の心身両面にわたる健康づくりを支援しており、産業医による健康指導や生活習慣病の予防・改善を目的とした食生活改善指導などを行っています。



特定保健指導

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員が夢や希望を抱き、やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを取りながら、持っている能力を最大限に発揮できるような環境・風土づくりに力を入れています。「絆と成長」をスローガンに、労使一体となってワークライフバランス（WLB）を推進し、毎年11月23日をWLBの日、前後1週間をWLB週間と定め、様々な取り組みを通じて従業員の意識高揚を図っています。

育児に関しては、法を上回る諸制度の周知に加え、育児休業者に対して「育児休業支援プログラム」を通して教育・フォローを実施、育児との両立をサポートしています。介護に関しては、2013年3月に介護休業ハンドブックを社内イントラネット上で展開し、関連情報の提供なども行っています。



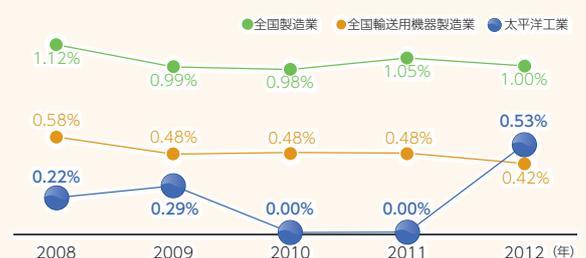
介護休業ハンドブック

コラム 男性育児休業取得者の声



三男誕生後、念願の育児休業を7か月間取ることができました。育児に対して理解のある会社に心から感謝しています。
世の女性達の多くが命を賭して子を産み、自分の仕事ややりたいことを休んで子を育ててくれていることに対する感謝の気持ちが深まりました。
第二事業部 技術部 担当員 林 久雄

休業災害度率率グラフ(労働時間100万時間当たりの休業者数)





環境的側面の報告 環境マネジメント

太平洋工業グループは、自動車産業の一端を担う企業として、地球環境問題の対応に取り組み、社会・自然との調和を保ちながら環境保全活動を推進しています。

環境理念 と 環境方針

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げています。地球環境は、人類および企業にとっても存立の基盤であり、環境保全は責務であると考えています。社会から期待される「良い会社」をめざし、5つの環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。



地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」でありつづけます。



- 環境に優しい製品の提供、および環境負荷の低減に配慮した開発から生産・出荷までの生産活動等を通じて、社会に貢献することをめざすとともに、グローバルに地域社会との共生を図ります。
- 法規制、地域条例、業界ガイドラインはもとより、当社の自主管理基準を定め遵守します。
- 内部環境監査を定期的実施し、環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、環境の継続的改善および汚染の予防に努めます。
- 事業活動の諸条件を反映した環境目的・目標を設定し、省資源・省エネルギー・再生利用等により、環境保全の向上に努めます。
- この環境方針を全社員および当社のために働くすべての人に周知徹底するとともに、外部に開示します。

2013年度の環境目的・目標

	目的	目標
1 環境に優しい製品・工法・技術の開発	2012～2015年度までの新技術・新工法開発累計件数：100件	2013年度の開発件数：25件
2 CO ₂ 排出量の削減	2020年度まで、CO ₂ 売上原単位を毎年1%以上改善	2013年度は2012年度比12%削減 排出量22,000t以下 CO ₂ 売上原単位は1%以上改善
3 廃棄物発生量の削減(マテリアルリサイクル除く)	2015年度内に2001年度比68%削減	2013年度は2012年度比5%削減 リサイクル率85%以上
4 VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比40%削減	2013年度は2012年度比5%削減

ISO14001の取得状況

当社では、ISO14001の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。



ISO14001登録証

ISO14001 取得状況

区分	会社名	認証取得年月
国内	太平洋工業株式会社	2000年10月
	太平洋精工株式会社	2001年12月
海外	米国 Pacific Manufacturing Ohio Inc.	2004年 6月
	台湾 太平洋汽門工業股份有限公司	2003年 7月
	韓国 太平洋バルブ工業株式会社	2007年12月
	タイ Pacific Industries (Thailand) Co.,Ltd.	2007年 7月
	中国 天津太平洋汽車部件有限公司	2009年 2月

環境の外部監査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用および継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー(トップ点検)」を実施しています。内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。

監査体制

監査種類	周期	監査者	対象	内容
内部監査	年1回	内部監査員	全部署	全部署に自覚を促し改善提案を掘り起こす
マネジメントレビュー(トップ点検)	年1回	社長・役員管理責任者	全部署	内部監査の結果をフォローし、改善を指示
外部審査	年1回(3年毎更新)	認証機関	全部署	ISO14001に適合し有効に活動しているかを審査



CO₂排出量の削減

当社は、地球温暖化防止に貢献するため、「チャレンジ25キャンペーン」に登録し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。エネルギー源の見直しや省エネ設備への転換を推進し、省電力化を図るとともに、CO₂削減に貢献する製品・工法・技術の開発に努めています。



東大垣工場の太陽光発電システム

2012年度は、環境目標である環境に優しい製品・工法・技術の開発25件を達成しました。また、工場・事務所の照明を順次LEDに切り替えるとともに、東大垣工場に太陽光発電システムを導入しました。2013年度は、岐阜県下の残り4工場に太陽光発電システムを導入する予定となっています。

● 2012年度実績

総排出量 **26kt**
 売上高1億円
 当たり排出量 **43.5t/億円**

物量増により
 排出量、原単位
 共に増加

● CO₂排出量の推移



廃棄物の削減

当社は、廃棄物排出量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を削減する取り組みを推進しています。廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクルを進めるとともに、埋立廃棄物4%を維持し、総廃棄物排出量の削減に努めています。



PCB処理

2013年4月には、美濃工場の吹き付けアスベスト除去工事を実施しました。クリーンルーム化してアスベストが飛散しないよう配慮し、特別産業廃棄物として適正に処理しました。また、2013年7月には、北大垣工場に保管していたコンデンサーやトランス等のPCB電気工作物を、PCB特措法に基づき適正に処理しました。

● 2012年度実績

総廃棄物排出量 **339t**
 リサイクル率 **88%**

総廃棄物量も
 埋立量も減少

● 廃棄物関連の推移



化学物質管理

当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含有される環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理し、工程改善・代替技術の開発を推進しています。VOC排出量の多い東大垣工場では、一貫塗装ラインを構築し、ハイソリッド塗料への切り替えや水溶性塗料の開発、材着樹脂による塗装レス樹脂製品の開発などを推進し、VOC削減に努めています。



フィルムを活用した
 オーナメント

2012年1月に策定した「グリーン調達ガイドライン」は、2013年4月に管理物質の一部改訂を行い、サプライチェーンも含めた環境保全活動と化学物質管理の強化を図っています。

● 2012年度実績

VOC排出量 **175t**

物量増により
 VOC排出量は
 昨年度より増加

● VOC排出量の推移 (t)





環境的側面の報告

地球環境との調和・コミュニケーション

太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。

生物多様性の取り組み

当社は、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進しています。その活動の一環として「太平洋里山の森」の活動や、隣接する小学校が実施する水質調査「カワゲラウォッチング」のサポートを行っています。身近

な河川に住む生き物の調査を行い、水質の保全や環境の大切さを子供達に知ってもらおう活動です。当社従業員が子供達の安全を見守りながら一緒に活動し、毎年全員に川の生き物図鑑の下敷きを寄贈しています。



近隣小学校のカワゲラウォッチングをサポート

エコ安全ドライブの推進

当社は、岐阜県地球温暖化防止条例に基づく活動の一環として、「エコ安全ドライブ」活動を推進しています。毎年ドライブシュミレーターを使ったエコ安全ドライブ診断を実施し、社員の意識高揚を図っています。

また、2012年度は、当社の一般ユーザー向け製品「TPMS B-01」を社有車に装着しました。タイヤ空気圧の適正化はエコドライブのひとつであり、燃費が向上しCO₂削減に効果があることがわかっています。当社は国内唯一のTPMS送信機メーカーとして、エコ安全ドライブを積極的に推進しています。

環境コミュニケーション活動の推進

当社では、各工場の近隣住民の皆様や行政担当者を会社にお招きし、定期的に地域懇談会を開催しています。環境保全や安全の取り組み状況、CSRの取り組みをご紹介するとともに、実際に工場を見学いただき意見交換を行っています。

また、岐阜大学や近隣中学校においては、毎年リスクコミュニケーション講義や環境教育を実施しています。2012年度は、1年ぶりにメッセナゴヤに出展し、当社の環境に対する取り組みや最新技術を紹介しました。こうした機会を設けることで、双方向コミュニケーションの充実を図っています。



TPMS B-01

エコ安全ドライブ



地域懇談会



中学校の環境教育



メッセナゴヤ2012

株式会社共立総合研究所

取締役社長 森 秀嗣

株式会社共立総合研究所

株式会社大垣共立銀行のシンクタンクとして1996年7月に設立。主に東海三県を対象エリアとして地域経済・産業・社会・文化・暮らしなどに関する調査研究活動を行い、特に名古屋経済圏全般、環境問題、NPO等の市民活動、外国人労働者問題などを中心に地域への情報発信を行っている。



1. 評価したい点

特集1の対談は毎年恒例となっていますが、女性国際レーシングドライバーの井原慶子氏との対談である今回も、これまでの対談と同じく御社のCSRも含めた経営方針を多角的な視点から知ることができる内容でした。

その中でも、井原氏の対談時に、女性担当者が自由に発言でき、それを受け入れる雰囲気があることなど、井原氏が指摘する御社内での女性の活躍の状況は大変興味深いものでした。御社における目立たないけれど、着実な女性の活躍は、アベノミクスの成長戦略の重要な一角を占める女性活躍の良いモデルになると思われます。

また、多様性（ダイバーシティ）を活かすチームビルディングの鍵は、お互いを尊重し、まずは違いを受け入れること、そして共通の目標をもって成果を出す覚悟をもつこと、目標の設定は段階的にすることであると、井原氏は国際的なレーシングチームでの経験から指摘しています。これらが、御社の世界各地に広がる現地法人での経営のあり方、グローバル経営にも通じるというのは大変示唆に富む話です。

特集2ではBCM（事業継続マネジメント）の推進が取り上げられていますが、災害時の優先順位を、「自社の生産復旧」の前に、「人命第一」、さらに「地域支援」を掲げているのは、東日本大震災における栗原市での御社の被災経験に基づいたものであり、貴重なものだと考えます。また、栗原市での震災復興における協力が、栗原市と大垣市との災害時相互応援協定につながったという話も大変興味深く、企業が取り持った縁として全国的にも珍しいのではないかと思います。

特集3での環境と人にやさしい新製品開発についての報告は、

特集1の対談とともに恒例となっていますが、今年は樹脂発泡成形という技術による環境性能の向上と、万が一の事故のときに歩行者への衝撃を和らげるポップアップフードヒンジの開発が紹介され、環境負荷の軽減や人間の安全性などへの意識が製品開発に根付いていることが今年も確認できました。

特集4、5で取り上げられた社会貢献活動と里山活動は、グローバルに活動しながらローカル（地域）に根ざした企業を目指す御社の一員として、社員自らが地域の文化や自然環境を知る活動となっています。ピオトープ作りを専門家にまかせず、自らの手で作ることは、携わった社員の環境意識の向上につながり、ひいてはそれが特集3などで紹介されるような製品開発などにおける環境への配慮につながっていると思われます。

2. 今後への期待

以上のように御社のCSRの取り組みは昨年度も総じて素晴らしい取り組みでしたが、環境的側面における取り組みでは以下の点でさらなる充実を期待したいと思います。昨年度は好調な業績により生産が増えたため、CO₂排出量や廃棄物排出量、さらにはVOC排出量が総量として増加したことはいたしかたありません。しかし、廃棄物排出が総量としては増加していても、リサイクル率の向上により埋立産廃量は減っているように、生産が増えても削減できるものもあります。例えば、CO₂排出量では、売上高1億円当たりの排出量が過去2年増えています。削減の可能性がないのか更なる取り組みを期待しています。好調な業績により生産が増えれば、環境への負荷は避けられませんが、今後とも環境負荷の低減に配慮した開発、生産、出荷に取り組んでいただきたいと思います。

第三者意見を受けて

今年度のレポートは、5つの特集を中心にCSRの取り組みをご報告させていただきましたが、その活動に対して一定の評価を頂戴いたしましたことに感謝申し上げます。

事業の海外展開を加速する中、CSRにおいてもグループ会社やサプライチェーンを巻き込んだグローバルな活動へと「シンカ」させていく必要があります。国内外に広がるグローバルな活動についても成果報告ができるよう、CSR経営の一層の強化を図ってまいりたいと思います。

また、今回のご指摘にもある通り、2012年度は生産物量増によりCO₂排出量、VOC排出量ともに昨年より増加

し、目標が未達となりました。自動車部品メーカーとして地球環境問題への対応は最優先課題であります。メーカーとしての原点に立ち返り、環境に優しい製品・技術の開発を強化するとともに、開発・生産・廃棄・リサイクルに至るすべての工程において、環境保全と環境負荷削減に配慮したもののづくりを推進し、事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献してまいりたいと思います。



CSR担当役員 取締役副社長
鈴木 千可司

www.pacific-ind.co.jp

表紙の絵は、当社社員の子供たちが環境について描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、

社内募集を行い、ロビーに展示をしています。

子供たちが絵に込めた心からのメッセージを

感じとっていただければ幸いです。

このCSRレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC®認証用紙)、有害な VOC (揮発性有機化合物) 成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されております。

 **太平洋工業株式会社**

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地

TEL : 0584-91-1111 (大代表) FAX : 0584-92-1804

